

第1回地域課題解決の仕組みづくり会議議事録

日 時：平成28年5月19日（木）10時～12時20分

場 所：リードあしや会議室C

出席者：朝倉己作（(特活)芦屋市手をつなぐ育成会）宇佐見裕子（精道小学校 smile ねっと）金木友子（精中応援隊）加茂田圭（芦屋市公光郵便局）小泉星児（芦屋市商工会青年部）辻本久夫（こくさいひろば芦屋）長城紀道（芦屋法律事務所）奈良雅美（(特活)あしやNPOセンター）
芦屋市企画部市民参画課山田課長 谷野係長 幾波課員
芦屋市立あしや市民活動センターリードあしや 橋野

【決定事項】

- ・会議の名称は「地域課題解決の仕組みづくり会議」とする。
- ・通称を「あしや笑顔ネット」とし、取り組む課題を通称の中に都度織り込む。
- ・メーリングリストを立ち上げ、日程調整など情報共有や調整の場とする。
- ・平成28年度の取り組む課題を「子ども応援」とし、「あしや子ども笑顔ネット」を通称とする。
- ・芦屋市内における子ども向けイベントの一覧表を事務局が作成する。
- ・各団体が現在取り組んでいる「子ども」に関する課題をメーリングリストで共有する。
- ・子ども課を含め、役所内との情報提供は市民参画課が行う。

【次回会議の取り組み】

- ・子ども向けのイベントカレンダーから方向性を探る。
- ・会議の開催ペースについて（本会議は1か月半に1回、ワーキングチームはその都度等）
- ・子育て応援に関係した団体、グループの参加、巻き込みについて（コアメンバーで共有し、参加は承認してから等）
- ・構成（コアメンバー、ワーキンググループ、イベント当日メンバーに分ける等）

【本会議の目的】

- ・システムをつくることから始まっている。吸い上げた課題を整理し、どうやって、どこが解決するのに妥当か考えるところであるが、アドバイザー会議においては、各団体からの課題があり、その中から課題を絞るということで今回開催された。重点課題をさぐっていくところである。
- ・団体の活性化が期待できる。課題によって集まった団体間で交流ができ、この中以外の繋がりができ、地域の活性化につながればよいと考える。

【意見】

○芦屋の課題

- ・芦屋市は子どものサポートは充実しているが、認知度が低い。
- ・情報の入手方法が分かり難い。

- ・ 芦屋は、協力はあるが、協働実践があまりないのではないか。ここでは協働例を「子ども」を軸にして積み上げていく場にすればよいと考える。
- ・ 兵庫県地域子育てネットワーク事業で、芦屋市を仲介して芦屋市民生児童委員協議会が請け負っている芦屋市子育て応援団事業があるが、精道小学校区では、民生児童委員だけでは運営が難しいため、smile ねっとが協力し、年1回の「子育てトークカフェ」（3年目）を開き、親の悩みを民生児童委員につないでいる。精道以外の地区ではそのような形での運営できていないのが現状。
- ・ あしや学校支援ボランティア連絡会が、「子育てトークカフェ」をモデルとして、平成26年度、兵庫県のひょうご社会教育活性化事業の中の家庭教育支援分野として「おしゃべりホットカフェ」（2年間）を開催した。悩みの多い子育て世代の保護者にとって大変意義のある事業だったが、あしや学校支援ボランティア連絡会としての本来の事業ではないとのことから、昨年度をもって終了となった。

○方向性

「団体間の繋がり」

- ・ 尼崎の場合は、取り組みやすい課題から入り、人を呼び込んでいった経緯がある。芦屋の場合は横のつながりが弱いので、これを機に横のつながりを深めることで、団体の活性化にはつながるのではないかと考えられる。
- ・ 芦屋市社会協議会ボランティアセンターの助成金を受けたが、10年目にして初めて知った。運営が苦しい団体があり、助成金でつながるところはある、そういったつながりも必要である。
- ・ 単体地区内に留まりがちな活動を広げていく。
- ・ 経験値、関連性のある団体へ投げかけていく。
- ・ NPO のカテゴリ分けをし、課題によって呼びかける。

「広報」

- ・ この会議で考えていくということは、存在表明をすることと、取り組むこと課題をスタートしているというのを見える化し、今後地域から出てくる課題は広く取り組んでいけるという両にらみでいかないとならない。

「考え方」

- ・ 芦屋市を活性化したいということでは、基本認識は、みんなは一致している。この指とまれといったとき一人でも多く集まれる組織にするためにも、まずはスタートすることではないかと思う。
- ・ 今後は、課題が持ち込まれるごとに市民の側からどうアプローチしていき、行政側からは何ができるのかを返してもらう。実行は、できそうなところへ促していく中継局のような役割になるのかと考える。
- ・ 「子ども」の何が必要項目であり、実行可能かどうか、尼崎事例でよい見本があるので、場所、資金、広報等、各団体ができることを考えていく。
- ・ 子どもの範囲は、事業の内容で変わる。青少年枠は38歳に広がった。

「情報」

- ・現在、やっている子育て支援の情報を集め、この場での精査が重要になる。
- ・イベントを網羅していくのもひとつだ。既存のイベントの掘り起こしや、活性化はできるところから協力していく。
- ・助成金等の活動資金についても情報提供していく。

○行政との関わり

- ・市民参画課が考える地域の課題解決の行政の目的とは、市民の目から芦屋をどういう町にしたいかということ、理想のまちづくりのために活動するうちに課題が解決されているということも考えられる。課題が集約できなくなる可能性があるため、元に戻るかもしれないが、理想のまちづくりから考えてほしい。
- ・行政から課題があれば取り組む。
- ・行政としての理想のまちづくりを見せてもらわない限り我々はわからない。後期重点計画は市民に配布されていない。芦屋市のホームページ上または、紙媒体としては購入してもらうことになっている。政策がわからないのに、まちづくりを考えても却下される可能性がある。
- ・千葉県の地域課題解決ソリューション実証実験の資料にあるように、よりよい社会をつくるかどうかは市民の選択にかかっている。現在の市民と行政の関係は、税金を入れると行政サービスが出てくる自動販売機のように、市民は不満があっても自動販売機を揺らすくらいしかできない。よりよい市政づくりをするためには互いに手を携えるのが大切だ。

○対象

- ・「子ども」の問題の背後には親、学校などの問題があり、広がりがある。
- ・「子ども」「子育て支援」どちらにするのか。子育て支援が子どもから親までより幅が広がる。
- ・どこが力点になるのか、子育てというと主語は親、子育てといわば子が主語になる。子育ては、大人になっていくために、地域などいろいろな主体が関わっていくということである。次世代の社会を支える人たちには、エンパワーしていき自立していく大人になり、社会にコミットし、自分の意見が言え、仲間と一緒にやっていける、どちらの方向を目指しているかということ、個人であり、地域の人であり、世界の人であるという視点を持つ子を育てるというのは子育てになり、子どもを抱えて悩んでいる親御さんの視点は違っていると思う。ゴールが違っているように思う。
- ・両方やればいい。大きく括っておいて、子どもへの視点から変えていってもよいと思う。
- ・注目するのは親世代なのか、子どもなのか明確にするのか。
- ・親にも子どもにかかるのは「子ども支援」である。
- ・「支援」という言葉は内向きな気がするので、子どもが楽しく集まれるところとか、市内で行われるイベントを告知していくとかはどうか。

○本会議で期待できること

- ・行政が取りこぼしていることを、市民サイドから提案することは大切である。アイデアを出す場としても考えられる。

- ・団体ではできないところを行政機関のパイプ役として市民参画課もこの会議に参画している。

【参画課からの補足コメント】

- ・市民の力で芦屋の町を作り上げていくことであり、市民の創意工夫で芦屋の町を盛り上げていくことである。
- ・芦屋市における課題解決は、行政が請け負い、行政内部で解決をしていく仕組みであった。地域福祉計画では、福祉の力から行政に頼ることなく、地域の中からいろいろな創意工夫によって個別の課題を解決するというものが先行していた。現在は、市民主体で考える仕組みに変わってきている。それが市民参画協働であり、市民の力が重視される。まちづくりは市民の自由な発想で、合意の上で成り立つものである。多様な団体に集まっていただき、活動センターがコーディネートし、あしやを盛り上げる仕組みづくりなかで、解決不可能な時は、税金を投与し、法整備をし、行政も協働する。

【事例「居場所から地域ネットワークへの広がり」NPO 法人愛逢 海士氏】

○NPO法人愛逢

- ・(特活) 愛逢は、法人格をとって12年、居宅(ヘルパー派遣)事業、配食(夕食)サービス事業、ホームホスピス事業(全国で25団体)定員5人ほど家族のように暮らす、助け合い事業を行っている。

○事業内容について

- ・子ども食堂の始まりは、地区のスクールソーシャルワーカーからネグレクトの子がいることが報告され、学校と高齢者施設の協力を得て、冬休みの間2週間、お昼ごはん会を開催した。
- ・地域の方からの食材から資金、場所の提供等、協力があり、ことを起こすと関心を持って協力してくれる人があることがわかった。
- ・子どもの数は多いときで15人、平均10人、参加者は高齢者、親子と多様である。子どもの困っていることには共感が持ちやすく、春休み4か所、其々の団体の拠点で開催、学校には事前に説明をした。ピンポイントではあるが、線につながり、広がっている。
- ・中学生まで0円、高校生は手伝うことを条件に0円、大学生以上は300円の参加費である。場所によっては、子どもに参加費を科すところがある。

○運営について

- ・個人と個人、団体とのつながりからネットワークができる。
- ・地域の居場所づくりというと高齢者対象が多いが、個と個の出会いからコープこうべの店舗内で「より愛そのだ～ぼちぼち～」をコープサークルぼこぼこと協働で2014年10月立ち上げた。行政青少年育成、コミュニティスクールワーカーが子育ての現場を期待し、社協、NPO、企業、福祉施設、公民館も協働してきた。
- ・園田地区18歳以下1/5弱の子ども 行政地区から離れており、住宅地である。その中で園田地区子育て支援連絡会が発足、会議を定期的で開催されるようになり、機関誌「そのっこエール」、

フォーラム（子どもの貧困、子どもの笑顔のためのワークショップ）を開いた。

- ・ネットワークの問題は、事務局はどこが持つかが問題であるが、母体は社協とし、会議の運営、資金の調達を行っていたが、6月からは社協の事業となった。
- ・子ども食堂はゴールではなく、ツールであり、次のアクションへの一步である。多様の団体がネットワークしているから、それぞれの強味、弱みを認め合いながら、それぞれの視点で課題を検証しあえる。

【事例内容に対する質疑応答】

○事業に関して

- ・アレルギーの問題は、参加前に質問をし、名簿も作っている。また、保健所への届け出の問題では、届け出ることによって営業になり、基準が厳しく、資金が必要になってくる。営利目的ではなく、不特定多数の人を対象としたものではないとして、名簿を提出している。
- ・園田という地域性としては、子どもが多く地域活動が大きい、高齢化率は低い。総合して地域性はよい。
- ・最初に居場所づくりから入り、その中から見えてくる課題がある。今後は、不登校の子どもをターゲットに夜の居場所を考えている。
- ・子どもの育ちの問題は母親の問題であり、テーマが変わった場合、協働する団体が変わってくる可能性としては、現在は、祖父母が子育てにかかわっている場合もあり、高齢者の問題とも関連する。子どもからいろいろな課題への派生はあると思っている。シングルマザーなどは特に、子どもをおいて仕事に出なければならない場合が多く、お昼ごはん会などは助かっていると声をいただいている。
- ・尼崎では、名称「子育て支援連絡会」としたが、「支援」は弱者と強者のようであり、「応援」すればよかったとの反省から、エールを送るので機関紙は「そのっこエール」を使っている。広報としてはイベントをし、知ってもらうことから始めた。イベントをすることで団体が集まり、次の課題も見えてきた。子どもを笑顔にするための仕掛けを作っていた。

○運営に関して

- ・広報の方法としては、関係団体が個々に行き、ネットワークの強さがある。また、タイムリーな話題なので、マスコミ、兵庫県等の取材、口コミで広がった。機関紙「そのっこエール」を地域に向けて発信した。高齢者施設である喜楽苑は地域に根付くことを目指しており、子どもにもアプローチしている。ここからも世代間のコミュニケーションとしての広がりがあった。
- ・資金は、社協が家賃と水光熱費を支出している。他は地域の方の協力が大きい。今後は社協の事業として予算化される。行政から会費は出せないため、会費制度はとれない。行政は強みでもあるが、縛りがあり難しい。
- ・団体が協働するためのキーパーソンは必要である。園田は、子どもの支援ワーカーが中心に個の繋がりから団体へとネットワークが広がり、社協の地域支援ワーカーが協力した。
- ・社協がない構造は考えられない。個別の問題を解決するには社協は、資金面、人的な面からも安定性を考えると必要な存在である。

以上